

2010年度（平成22年度）事業計画（案）

I 方針

1. 一般事項

2010年度は、公益法人移行が予定されており、SICEにとって新たな幕開けの年度となる。しかしながら、経済情勢の悪化、理工系学生の減少、企業における計測・制御の位置づけの変化などによる、会員数の減少傾向はとまっておらず、SICEを取り巻く社会情勢は厳しくなっている。2011年度のSICE50周年を機会にSICEの新しい姿への飛躍の本格的な準備の初年度にあたり、さまざまな側面で新たなSICEとしての取組みが必要となる。

2010年度も2009年度に設定した以下の3つの柱を基本方針とし、運営して行く。

1) SICE Anytime Everywhere(いつでもどこでもSICE)

2) 産業界との積極的な関わりに対する基盤強化

3) SICE内外での異分野融合・横断型

これら3つの柱を実現するため、以下(1)～(7)の事業を推進する。

(1) 新たな将来ビジョンの創出による事業全体の活性化

3つの柱を実現し、SICEを活性化させていくため、新たに設置された将来ビジョン委員会を中心に、部門協議会、支部協議会、産官学連携委員会、学会連合推進委員会が協力・連携し、SICEを特徴づける異分野横断型活動を促進させる。また、50周年記念事業としてビジョンコンテストを企画し、新たな社会に対応したビジョンの創出と、産官学連携に結び付ける。

(2) 2011年50周年記念事業の前年度準備

50周年記念事業(Y50)実行委員会を中心に、支部、部門の協力のもと、記念事業の最終準備を完了させる。また、技術史委員会を中心にSICE関連分野の歴史を振り返り、新たなSICEの将来展望を示す記念誌の発行計画を推進する。

(3) 新公益法人制度移行の完遂と学会基盤の維持・強化の検討継続

2011年3月を目標に公益法人化申請を行い、2010年度内の認定を目指し、公益社団法人計測自動制御学会としてのスタートを切る。このための必要な手続き、仕組みの整備を引続き進める。また、今後学会を維持、発展させていくため、現状、将来にわたる社会情勢に見合った活動、財政基盤を確保するための構造的な設計・検討を行う。

(4) 国際化の推進

Annual Conference(AC)委員会、国際委員会を中心として、初の単独海外開催となる「SICE Annual Conference 2010 in TAIWAN」を成功させ、国際的なプレゼンスを確立させる。また、海外他学会との交流を推進していく。

(5) 論文・会誌事業の強化、見直し

学会の基本活動である論文発表を促進させるため、電子化、査読の迅速化、論文数の増加策を行う。また、SICEの特長の1つである、産業論文の見直しを行い、産業界の論文数向上策も検討する。会誌は内容の見直しを行い、より魅力ある会誌に向けた改善を実施するとともに、電子化を検討していく。なお、論文集3誌(和文、英文、産業論文)については、2009年度からの継続活動として、原2009年度会長をリーダーとするタスクフォースチームで改善の具体化作業を進める。

(6) 国際標準化事業の推進

2009年度に設置した国際標準化委員会は2年目の本格的な活動に入る。第49回定時総会時に授与される第1回国際標準化賞のプレゼンスも活かして、将来のSICEによる新しい技術に関する標準化提案の発掘も含めた真の日本の国際標準化活動に向けて貢献していく。

(7) 教育事業の推進

現在のSICE関連分野技術者、将来のこの分野を担う技術者を育成し、将来のSICEの核となる人材を育成していくため人材育成・資格認定を引続き実施していく。今年度は新たな枠組みで人材育成塾を開講する。また、他団体との連携・協力を進める。

2010年度の会務運営については、2009年度より開始した会務のグループ化を継続し、各委員会にまたがる重要な課題を会務横断型に括ったミッションとし、委員会を次の4つのグループに分けて活動を行い、一層の定着化を図る。

- ・部門・支部グループ(部門、将来ビジョン、支部)
- ・知財グループ(会誌編集、論文集、英文論文)
- ・事業グループ(国際、事業、Annual Conference(AC))
- ・総務グループ(総務、財務、IT・学会モデル、会員・広報)

また、2009年度に引き続いて、各会務にまたがる重要な課題に対して、課題の骨太で本質的な解決を目指し、会長・副会長による担当制運営とする。

2. 委員会

2. 1 倫理委員会

2010年度は、本委員会が設置されて3年目となる。会員の不正行為などで、この委員会が開かれ対応した例はまだないが、2009年度の検討の中で、現在の規程だけでは対処しきれない課題も見えてきており、設立当初の目的に則り、倫理綱領・行動規範遵守のため、公益法人化を機に、現行規程の点検・改善に取り組んで行く。

2. 2 企画委員会

次年度のSICE50周年に向け、2010年度はホップ、2011年度ステップ(50周年)年と位置づけ、2012年度以降のジャンプに向けた取組みを行っていく。2008年-2009年度と拡大理事会で討議されてきたテーマをより具体化するための活動に取組む。これらの中で、新たなビジョンの創出は以下の取組みに共通する課題である。

(1) 新しい将来ビジョンによる活性化

新たなビジョン提案を元に、連携・活性化を進めていくために、元となるビジョンをどのように生み出し、育成し、発信、定着化させていくかが重要である。このために、核となる将来ビジョン委員会が創設された。この委員会を中心に部門、支部(地域)が連携しビジョンを通じた活性化につながる施策を具体化していく。このため50周年事業とも協力し、ビジョンコンテストなどの施策を行っていく。

(2) 産業界に魅力ある産官学連携強化

産官学連携強化は継続して議論されてきたが、今年度は今年度創設された産官学連携委員会、将来ビジョン委員会をはじめとする委員会、部門、支部がどのような枠組みで連携するかが可視化された。この枠組みの中で、将来ビジョンによる産官学の連携強化、分科会で議論・提案された産業界の研究者に対する様々な施策の具体化による連携強化を図っていく。これら提言には産業論文の査読、評価に見直し、魅力ある分野の創設、プロセス塾に続く若手育成事業などがある。

(3) 横断型戦略

拡大理事会で討議されたように、SICEはもともと分野横断の性格が強い学会であり、異分野の連携は世の中の流れでもある。課題解決型(ソリューション型)の取組みは、分野の横断なくしては語ることができない。このような意味で、再度横幹連合をはじめとする学会連合でどのようにリーダーシップをとるかについて見直しを図り、他分野との連携を強化する。同時にSICE内部での部門間連携をもっと取ることができるような具体的な施策を展開していく。これら議論の結果提案されたのは、1) 分野横断障壁を下げるための施策、2) 分野横断のテーマ発掘のための施策、3) ビジョンを創る場を提供し、ビジョンを通じた連携を図る施策などである。

2. 3 学会賞委員会

論文賞などの選考、SICE Annual Conference Awardの受賞者決定のための支援、学術奨励賞の選考、国際標準化賞の選考を行う。

これらの受賞者の選考と併行して、本来の学会賞委員会としての役割を再確認し、SICEの名前を冠した賞の選考体制および承認プロセスの見直し、関連諸規程などを整備する。

2. 4 新公益法人対応準備委員会

2008年12月1日に施行された新公益法人関連法令に基づき、2009年度は特例民法法人としての法人管理に徹底を図るとともに、公益法人並みの制度設計と財務設計を行ってきた。その中で、公益比率50%以上を維持できるという財務状況確認もできた。公益法人認定後の制度設計を考えて、2010年1月には初代の代議員選挙を行っている。2010年2月の総会で承認が得られた場合には、2010年3月中をめどに新公益法人移行申請を行う。3月末までに申請ができれば、最短で6月～8月頃に認定されることになる。認定後の新役員としては、その前日までの役員がそのまま移行できるので、認定後は1月に選挙で選ばれた代議員と新役員の体制となる予定である。新公益法人準備委員会としては、3月中の申請および認定後のSICEの速やかな移行に向けて、各組織と連携・協力して推進する。

2. 5 SICE 50周年記念事業（Y50）組織委員会

2011年のSICE 50周年を記念する事業(2010-2012年の3年間に実行する予定)をより充実するため、SICEを支える有識者をメンバーとするY50組織委員会(委員長:舘 暉元会長, 共同委員長:永島 晃元会長)を1月に発足させる。組織委員会には、有力賛助会員をはじめとする産業界の代表も参画し、記念事業計画推進の総括し、記念事業実行委員会の企画などへの助言。さらに、記念事業を実行するために必要な、産業界からの募金、協力、協賛を推進する。

2. 6 SICE 50周年記念事業（Y50）実行委員会

2009年度のY50準備委員会の検討結果をもとに50周年事業を実行するため、1月にY50業実行委員会(委員長:舘 暉元会長, 共同委員長:永島 晃元会長)を発足させる。また、前記のY50組織委員会と協力して、産業界からの募金、協力、協賛(2010-2012年度)の活動計画を正会員からの特別会費計画とともに推進する。2009年度のY50準備委員会が立案した以下の事業概要(事業期間は50周年の2011年を中心に前後1年間の3年間2010-2012年とする)について、本委員会では各項目を担当する小委員会を統括し、50周年記念事業を成功に導くよう前年度準備を行って行く。

- ・50周年記念式典(2011/09/15 リーガロイヤルホテル, Annual Conf.と共同)
- ・SICE 2011(Annual Conference)の50周年記念大会開催(2011/09/14-17, 於:早稲田大学)
- ・記念誌の作成(2011年の会誌8月号として発行予定)
- ・50周年記念表彰
- ・オンラインハンドブックなど新Webコンテンツの作成
- ・ビジョンコンテスト(SICE関連の新ビジョンを募集するコンテスト)
- ・50周年関連イベント(市民イベント, 部門イベント, 支部イベントなど)

2. 7 SICE 技術史委員会

委員長(示村悦二郎元会長), 副委員長(江木紀彦元会長)のもと、2008, 2009年度に検討された記念誌の目次案, 執筆者案に沿って2011年会誌8月号としての記念誌の発行に向かって作業を行う。記念誌の目次概要は

- 第1章: SICEの組織運営(設立から組織の拡大, 財政など)
 - 第2章: SICEの事業展開(会誌, 論文集, Annual Conf., 部会, 支部など)
 - 第3章: 計測制御の科学と技術(学会を取り巻く計測制御技術)
 - 第4章: 学会活動を通してみる科学と技術の50年と展望(部門ごとの現状と展望)
- 付属資料

であり、SICEおよび関連分野の学術および技術の歴史を調査してまとめると同時に、将来に向けたSICEの進むべき方向、関連分野、関連する社会のあるべき姿を示し、過去から未来へ向けてバランスよくまとめた記念出版物の発行を目指す。

2. 8 会誌編集委員会

会誌『計測と制御』の刊行目的である、SICE会員への有用な学術・技術情報・学会情報の提供、会員間の意見交流などのより一層の充実を目指し、2009年度の活動を継承し、会員・会員外を問わずSICEの活動について広く情報発信するメディアとして活用される会誌を目指す。具体的な計画項目を以下にあげる。

(1) 会誌「計測と制御」を年12回発行する。会誌編集を行うために、年6回の編集委員会および特集号企画などのための特別委員会1回を開催する。

(2) 会誌の魅力ある記事掲載に向け、以下の活動を推進する。

1) SICEの横断的な技術分野を他学会会員にも活用してもらうために、他学会の会誌との共同企画にも継続的かつ積極的に取り組む。なお、新設された“産官学連携推進委員会”との連携も検討する。

2) 教育関係者(大学人など)向けだけではなく、産業人・学生・定年退職者向けにも有用な情報を提供する記事を掲載する。

3) 賛助会員数・会員数の維持に貢献するため、読み易くタイムリーな記事の増加、大学・産業界の両者からの利用を増進するような内容を目指す。したがって、特集記事だけでなく、企業会員からの製品紹介や研究室紹介など下記の情報発信記事に継続して取り組む。

- ① 企業会員からの随想・提言・展望・報告・製品紹介などの記事
- ② 博士課程修了学生からの学位論文を基盤にした解説記事
- ③ 企業会員が興味をもつ大学・ベンチャー企業などからの特許技術の解説記事

④研究室紹介などの研究機関からの情報発信記事

(3) 会員への情報提供をより多く掲載でき、情報発信を円滑に行うために行った記事の種類および掲載料の整理や、企業広告を出しやすい環境を整えるための施策(賛助会員の製品紹介記事掲載料無料化や採用・就職活動学生向けの広告の新設、ならびに会誌広告同封)をより広く認知させ、積極的な記事の投稿がされるように検討をする。また、記事内の図表などがより理解しやすいように関連電子データの Web への掲載を継続し、この拡充を図る。

(4) 産業界からの委員の意見を十分取り入れ、解説記事の読みやすさの向上をはかる。そのため 2009 年度に実施した会誌に関するアンケートの分析結果を踏まえるとともに、表紙や広告のあり方、さらに新たな会誌改善策を検討し実現する。

(5) 編集委員会委員は、従来どおり部門・支部推薦の委員で構成し、部門や支部の活動と連携を図るとともに、産業論文委員会とも連携し産業論文の知名度向上の取組みも継続する。

(6) 学会モデルに基づく編集作業の IT 化は、SICE 全体の IT・学会モデル委員会活動と連携しながら進める。会誌の電子化については、方針が決定し次第、実現に向けたロードマップを確定し推進する。

(7) 50 周年記念事業についての活動を円滑に行うため、編集委員会内のワーキンググループにおいて、技術史委員会と連携し特集号の企画を検討するとともに、会誌改善や電子化推進のワーキンググループとの連携を図る。

(8) 会誌編集・発行などに関わる経費コントロールについて、2009 年度の施策を継続するとともに、総合的な会誌改善や広告活動の活性化などにより対応を検討する。

なお、本会刊行物関連の経常収支の改善のため、論文集委員会および英文論文集委員会と連携して、2010 年度特別対策として「お知らせページ」のホームページ掲載、和文論文集および英文論文集の会誌との同梱発送を行う。読者の利便性に低下が最小限にとどまるように工夫して実施する。

2.9 論文集委員会

論文集は、本学会員の優れた学術/技術的成果を発表する場であり、本学会の主要な情報発信源である。論文集委員会は、この論文集を公正にかつ滞りなく発行する役割を担っており、その活動目的は、この定常的な業務を着実に遂行しつつ、論文集の価値を高めることにある。

以上の観点から、2009 年度の活動を継承し、本年度の論文集委員会活動の柱を以下の 3 つにおく。

- 1) 論文集および査読プロセスの電子化移行
- 2) 部門活動ならびに関係委員会などとの連携を通じた論文集の価値向上
- 3) 投稿から採否決定までの期間短縮などの論文著者に対するサービスの向上

2010 年度の具体的活動計画は以下の通りである。

(1) 論文集の電子化を IT・学会モデル担当と連携して推進し、論文へのアクセス、サーキュレーションを向上させる。2009 年度において学会モデルに基づく査読システムの運用試験を開始した。2010 年度はこれを実運用しながら、査読システムの継続的改善を行う。また、J-stage を利用し、論文集電子化の運用を開始する。

(2) 投稿論文には部門による偏りがあり、部門制のもとで健全な姿とはいえない。このため、投稿論文の少ない部門を重点的に、部門活動と密接に連携した特集論文集を企画する。それにより、広い分野の会員・読者に興味・魅力を持たれるようにし、投稿論文の増加を目指す。また、産業界の会員に対してより魅力の高い論文集のあり方についても検討を進めたい。

(3) 2009 年度において査読状況がより著者にわかりやすくなるよう、著者照会時の開示方法を改善した。2010 年度は採否決定期間などの数値指標の「見える化」についても、IT 化の進捗とともに検討を進める。

2.10 産業論文委員会

2009 年度の活動の成果である投稿数の増加や査読システムの改善を活かして、以下の方針で事業を行う。

- (1) 論文投稿が恒常的に増加するよう、SICE 諸部門の協力をいただく方策を策定する。
- (2) 現在独自の論文投稿・管理システムを運用している。投稿から掲載までの期間をさらに短縮するため、当システムの改良と運用体制の強化をはかる。
- (3) 計測自動制御学会論文集の産業応用分野に投稿された論文および産業応用を扱った論文と、産業論文集との関係性の議論を継続する。

2.11 英文論文集委員会

英文論文集は、投稿論文により隔月刊で年間 6 号発行する定常状態に入っており、投稿数はほぼ順調に推移している。創刊 3 年目となる 2010 年は、英文論文集をより安定に運営できるよう委員会を継続的に開き

- 1) 電子ジャーナル化を含めた認知度の向上
 - 2) 論文投稿数の確保と増加
 - 3) 年間購読者の確保と増加
 - 4) 現在達成している短い査読期間の維持とそのシステム化
- について引続き検討するとともに、具体的な活動を行う。

2. 1 2 出版委員会

- (1) 計測・制御テクノロジーシリーズの刊行継続について、進捗状況を確認し、著者への執筆働きかけを行う。SICE 50 周年に対応できるように進行を図る。
- (2) SICE 50 周年に向けてリーフレット作成などの検討を 50 周年記念事業実行委員会と連携して行う。
- (3) SICE の出版関連事業の新しいあり方を関連委員会と連携して検討する。

2. 1 3 国際委員会

2010 年度も「計測・制御・システム情報分野におけるアジアの中核学会を目指す」という中長期ビジョン(2002 年 11 月開催の拡大理事会)のもと国際的活動を強化展開していく。SICE Annual Conference に関しては、SICE の国際活動の中心的活動として Annual Conference(AC)委員会などとの連携・支援を進める。また、関連国際研究集会などで、SICE の存在を積極的にアピールすべく活動を強化する。

(1) SICE Annual Conference

- 1) 海外開催となる SICE2010 の成功にむけ、Annual Conference(AC)委員会および、実行委員会、支部協議会、部門協議会などとの連携を推進する。特に国際協調・国際ネットワークの拡充に関して、国際委員会はその役割を果たし、国際会議としての Annual Conference の充実とプレゼンスの確立を目指す。
- 2) SICE2011(東京)は SICE 50 周年記念にあたるため、国際協調の観点から実施内容の検討を行い、Annual Conference(AC)委員会などへの提案・支援を行う。
- 3) SICE2012(東北支部)は支部との協力のもと、国際的活動を強化する。

(2) IFAC World Congress の日本開催招致

- 1) IFAC world congress 2017 の日本開催に向けて、国際委員会のもとにある IFAC 委員会が中心となって招致活動を行う。
- 2) SICE から関係学会に働きかけて、招致が成功する体制を作ることを国際委員会として支援する。

(3) 国際研究集会の主催・共催

- 1) 依頼された国際研究集会の主催、共催、技術主催／共催、協賛事項に関して審議・承認し、財政的負担のある主催、共催については計画案の審議ならびにアドバイスを行う。

(4) 海外学術団体との連携

- 1) ICROS, IEEE CSS, IES, RAS, CCC, CACS との協力関係をさらに深めるとともに、その他の団体との新たな協力関係構築の検討をするなど、SICE の国際化に資するための有効で実質的な方法を考える。
- 2) 共催・協賛する主要な会議のうち、平成 21 年度に定めた会議には、SICE が積極的にかかわる必要のあるものとして、代表者(会長、副会長など)を送り、SICE の国際的プレゼンスを確立する。また、海外学協会の運営委員会などに代表を送って連携活動を行うことによって、活動の国際展開を図る。
- 3) IMEKO, IEEE について、国際委員会のもとにある各委員会を中心に関係強化をはかる。

(5) 部門・部会および支部との協力

- 1) 部門協議会・部門・部会・支部と協議しながら、特に国際協調のできる活動の場として、SICE Annual Conference を活用の強化を支援する。
- 2) 部門大会、部会シンポジウム、支部活動などでの国際協調を支援する。

2. 1 4 事業推進協議会

事業推進協議会のミッションは会員サービスの拡充と非会員に対する教育・啓発活動を行うこと

とし、従来からの活動を引き継ぎながら、新しい活動を企画・実施していく。グループ体制導入により、新たに編成された事業グループの体制を定着化させていくとともに、過渡期の委員会においてその会務に支障がないようにバックアップを行っていく。

SICE 本体への共催・協賛依頼の承認についても、引続き公共性や内規との整合性を確認して手続き審議を行う。

・JIS 原案作成(見直し)委員会：平成 22 年度

平成 21 年度事業 JIS 原案作成公募制度(8 月期)による、原案共同作成事業の契約に基づき、成果物(pH および粘度関連の合計 4 件)を 2010 年 6 月末までに(財)日本規格協会に提出する。また、密度(比重)関係 2 件の JIS 見直しのため、4 月から新たに、JIS 原案作成委員会(本委員会)、および WG を設置し進めていく。

2. 1 5 産官学連携推進委員会

昨年度の当委員会、企画会議、ならびに拡大理事会での討議をもとに発足させた自動車技術会連携 WG、鉄鋼協会連携 WG の活動を加速させるとともに、部門協議会による技術マップ作成、産業論文委員会との連携による特集号企画など SICE 内の他の部署との協調を模索していく。

(1) 自動車技術会連携 WG

自動車技術会(JSAE)の合同研究センター内に制御とモデル研究委員会(仮称、SICE から 10 名、JSAE から 10 名で計 20 名程度参加予定)を立ち上げ連携を具体化、SICE 側はプラントモデル部会を母体に各部門に参加希望者を求めていく。本委員会を中心に IFAC のオートモーティブシンポジウムの 2013 年開催に向けて計画的に活動する予定である。自動車技術会の永井副会長(東京農工大学)からはジェネラルオーガナイザーの内諾を得たので、各自動車メーカーとの折衝を行い、IFAC の日本事務局(日本学術会議)や推進母体と連携した計画を展開していく。

(2) 鉄鋼協会連携 WG

関西支部内に立ち上げた研究会の活動を本格化していく。具体的には、本研究会と鉄鋼協会の計測・制御・システム工学部会内の研究会・フォーラムとの連携を、共同研究会開催、特集論文号企画などを含めて具体的に企画・実行して行く。

また、2009 年度に引続き、上記 2 分野以外の化学プラント業界などについての取組みも検討して行く。

2. 1 6 国際標準化委員会

発足初年度にあたる 2009 年度の活動内容を引き継ぐとともに、本委員会活動の定着化を図っていく。すなわち、1) 先行する国際標準化活動の支援、2) 国内組織、経産省、JISC などとの連携、および 3) SICE 内部での国際標準化の重要性の認識定着、を中心に活動する。2010 年度に具体的に計画しているものは次の通りである。

(1) 2 月末の第 49 回定時総会において、第 1 回国際標準化賞(功績賞 1 名、奨励賞 1 名の予定)の表彰を行う。尚、2011 年度の第 2 回以降は他の学会賞と同じく夏の Annual Conference での贈呈となる。

(2) 8 月の SICE2010 in 台湾での OS 実施の方向で検討する。海外での開催のため OS の件数は絞り込み、タイ、中国、アジア諸国に協力していただくよう、まとめていく。

(3) 11 月 17 日～19 日開催の MOF2010 にて、IA 部門ネット部会と協力してパネルディスカッションを企画、可能であれば接続デモを交えた有料セミナーも考えていく。

(4) 2010 年度予算は 160 万円以内を想定。JEMIMA, JARA, MSTC などとコラボレーションした有料セミナーを検討し財源の一部としていく。

その他、学会誌への連載を企画していく。

2. 1 7 学会連合推進委員会

特定非営利活動法人横断型基幹科学技術研究団体連合(横幹連合)など関連友好団体と協力して学会横断的な活動を実施し、学術文化の向上発展に寄与するとともに、その成果を社会に還元することを目的として活動を行う。特に 2010 年度からは、将来ビジョン委員会と関連友好団体との連携を支援する。

2010 年度の主な予定は次の通りである。

(1) 横幹連合通常総会への出席

(2) SICE2010 に対し、横幹連合に OS と展示を呼びかける。

(3) 自動制御連合講演会において、各部会からの OS を実施する。また他学会との共催 OS も実

施する。

(4) 横幹連合シンポジウムに対し、OS 実施などで協力する。

(5) その他、横幹連合の行事について広報、勧誘をはじめとして積極的に成功に向けた支援を行う。

(6) さらに横幹連合以外の関連友好団体との連携を推進する。特に、将来ビジョン委員会と関連友好団体との連携を支援する。

2. 18 教育・認定委員会

(1) 試験・認定 WG

東京以外での試験実施は、5 年計画であり、九州、中京、関西(2010 年 3 月)と続き 4 年目となる。当初予定は、水島地区または東北地区であり、その検討を行う。東京での試験実施については例年通り行う予定である。

(2) CPD WG

CPD ポイントシステムの運用フォローとともに、例年通り高得点者の認定などを行う。他学会との連携の話題があり、提携内容などについて検討を開始する。

(3) SICE 人材育成塾実行 WG

2010 年 10 月に開校する。内容は、過去のプロセス塾内容の他に、バージョンアップ分を加味して実施する。2011 年以後の育成塾内容については、2010 年の実施と並行して、分野、方法などを調査・検討する。

(4) 日本工学会 CPD 協議会対応

本年も継続して協議会に出席し、各学会の教育体制について意見交換を行う。CPD WG と連携し、情報連絡やイベント参加などの活動を行う。

(5) JABEE 対応

SICE 関連分野での受審に不利にならないように、日本機械学会および電気学会からの連絡を密にかつ、円滑に行うため、各学会担当窓口の体制を継続する。

2. 19 Annual Conference(AC)委員会

初の海外単独開催となる SICE2010 をはじめ個々の Annual Conference および SICE Week の円滑な運営と活性化を支援するとともに、事業・国際・会員・出版などとの有効な連携を目指して Annual Conference 全体の指針策定にも取り組む。

(1) SICE Annual Conference

1) SICE2010(台北、SICE 単独開催)および併設の SICE Week 2010 を成功させる。

2) SICE2011(東京)は SICE50 周年記念事業と連携して開催準備を行う。

3) SICE2012(秋田)は東北支部と協力して準備を進める。

4) SICE2013 の開催地について、国際会議としての発展という観点から検討する。

(2) Annual Conference 運営体制の強化

1) Steering Committee を改組した Annual Conference(AC)委員会顧問から適宜助言を得て、長期的観点から Annual Conference の課題を検討していく。

2) 2 年任期とした Track Chairs をはじめ、運営上の試行と評価を適宜実施する。

3) SICE Annual Conference を円滑に運営するための指針を整備する。

2. 20 会員・広報委員会

(1) Web ページの改良に関する検討

特に、50 周年記念事業で生み出される新しいコンテンツを意識した構造、SICE さまざまな活動に対してより効果的な情報発信を行えるような新たなページ作成などについて検討を進め、企画委員会、IT・学会モデル委員会などと連携しつつ、新しい Web ページの作成を行う。

(2) シニア層を対象とした活動の場の提供に関する検討

2009 年度にスタートした、主としてシニア層の正会員を対象とする新たな会費制度に合わせ、シニア層に対する活動の場の提供について検討を行い、可能なものから実施する。

(3) 会員・広報委員会主催チュートリアル講演会の開催
会員・広報委員会主催チュートリアル講演会を企画・開催する。

(4) 学生会員、賛助会員の入会促進および退会抑制

学生会員や賛助会員の入会促進および退会抑制について、引続き検討を行う。また、連携賛助会員(仮称)の創設など、新たな会員獲得のための制度についても検討を行う。

2. 2 1 IT・学会モデル委員会

学会運営モデルの実現に向け、システム開発状況を客観的に仕様書ベースで確認できるように体制を整える。そのための第一段として、論文支援システムのテスト仕様書確定をアルバイトを雇って行う。また、学会運用モデルの長期的かつ合理的なコストでの安定運用を実現するため、以下の点の検証を行い、必要に応じて対策を講じる。

- 1) 開発中のシステムの進捗の客観的検証
- 2) 代替システムの必要性・可能性の検討
- 3) 現在のシステム構成の拡張性・保守性の検証

2. 2 2 総務委員会

関連の委員会、事務局と連携し、理事会の円滑な運営を含む業務のより一層の効率化を目指す。特に、IT化への促進、50周年記念事業に向けた活動支援、学生やシニアに向けた会員サービスの向上、産業界への貢献と学会活動の参画推進などに注力する。

財務面では、2009年度と同様に支部・部門が、新公益法人制度に対応した会計を行うように財務運営を行うと同時に、2010年度以降も財務制度の維持ができるように財務設計の改善検討を続ける。また、予算設計については、新制度のもとでは1次案を9月頃に作成する必要があるため、支部・部門の予算設計方式および見込みの精度向上に向けた検討をさらに進める。2010年度は新公益法人への移行申請を行う予定であるため、速やかな移行ができるように新公益法人対応準備委員会と連携する。

2009年度の事務局人事システムの整備を継続し、事務局員のスキルの向上と業務効率向上につながる環境整備を行う。

3. 部門協議会

SICEの活性化とポジションを向上させるため、各部門と部門連携活性化委員会（部活委）活動を充実させると共に、会員サービスを充実させる施策を積極的に行う。特に、学会内外への広報活動と支部協議会と他学会との連携活動を促進する。さらに、部門活動の効率化に向け各種システムの充実を図る。

(1) 長期ビジョンに基づき各部門毎のミッション・ステートメントを見直し、部門毎の研究技術開発戦略を明確化する。また、新しい部門・部会・研究会の創出を促進し、SICEの横幹型戦略に貢献する。

(2) 部門の相互の啓発と研究促進が図れるように、支部・部門・部会・調査研究会毎の研究・技術開発の状況や連携ニーズの情報共有を推進する。部門内の保有技術の棚卸しを進め、SICE技術ロードマップの作成など、学会内外の連携に活用できるデータベースを充実させる。また、本部との連携によって、SICE本体および部門のホームページの刷新、全会員へのメールサービス実施など、会員サービスを一層充実させる。

(3) 会誌、論文集、産業論文など各委員会への委員派遣など、他委員会との協力、SICE2010などの講演会へのオーガナイズドセッション提案や委員・座長推薦などを通して部門外活動へも積極的に貢献する。SICE2010運営に関して、AC(Annual Conference)委員会、国際委員会、SICE2010実行委員会、支部協議会との連携を強化する。

(4) 国内外の他学会や研究機関との連携を積極的に推進し、SICEのポジション向上を促進する。

(5) 社会からのニーズに効率的に答える体制の充実、および企業との連携を促進する施策を積極的に実施する。将来ビジョン委員会、産学官連携委員会、学会連合推進委員会と連携し、新分野創出の仕組み作りやSICEロードマップの検討を進め、社会や企業の要請に応じていく。

(6) 部門賞を通じて、各部門の求心力と会員の活性化に寄与するとともに、SICE全体として、部門賞の権威を高める活動を行う。

3. 1 計測部門

- 1) 部門大会および地方における計測部門の活性化を図る
- 2) 他部門との連携を図る
- 3) 部会研究会の開催
- 4) 部会見学会の開催
- 5) SICE Annual Conference 2010 オーガナイズドセッション企画
- 6) 各種国内外シンポジウムおよび研究会の主催・共催

- i) リモートセンシングフォーラム, リモートセンシングシンポジウム
- ii) IMEKO TC3,5 & 22, 日本リモートセンシング学会学術講演会, DIA2010, ViEW2010, INSS2010, 有機微量分析合同シンポジウム
- 7) 計測部門論文賞の選考と表彰を行い, 論文誌における部門が関与する論文数を増加させる.
- 8) 計測部門研究・技術奨励賞(5名以内)の授与
- 9) 部会の統廃合あるいは調査研究会の設立など, 部会の整理および更なる活性化を図る
- 10) 賛助会員の部門大会への無料招待と予稿集の無料発送など, 会員サービスの継続

3. 2 制御部門

制御部門は, 制御理論と制御技術に関して, 学会の内外に情報を発信するとともに, 研究者, 技術者, 学生などの部門の構成員に対して, 魅力ある活動を展開していくことにする. 具体的には, 以下の要点を念頭に事業をすすめていく.

(1) 研究活動の場と情報の提供

本年度も制御部門大会をはじめとして, 傘下の部会・調査研究会によるシンポジウム, SICE セミナー, 研究会などを計画している. 主な予定行事は次の通りである.

- 1) 第10回制御部門大会 3月16日~18日 熊本大学
- 2) 第10回適応学習制御シンポジウム 1月25日~26日 琉球大学
- 3) 第27回誘導制御シンポジウム 5月13日~14日 東京都市大学
- 4) 第39回制御理論シンポジウム 9月27日~29日 コスモスクエア国際交流センター
- 5) 第1回プラントモデリングシンポジウム 4月下旬 電気通信大学

(2) SICE セミナーの内容の検討

制御部門の特徴の1つに魅力的なセミナーの開催がある. これまでは, 現代制御, ロバスト制御, システム同定などのいわゆる定番セミナーと, アドバンストな内容のセミナーを多数開催してきた. 今年度は, それらの内容, 講師陣の見直しを行い, 時代に即したより魅力的なセミナー開催を目指す.

(3) 新しい部会設立の検討

制御部門では, 制御理論部会と制御技術部会の2部会による体制が長く続いてきたが, 昨年度, 第3の部会であるプラントモデリング部会が発足した. 本年度は, この部会に続く新たな部会設立の議論を開始する.

(4) 広報活動の充実

制御部門 HP の一層の充実と, Web システムの効率的な活用に関する議論を行い, 可能なものからどんどん実行に移していく.

(5) 対外連携の強化

- 1) SICE 内では他部門との連携を強化し, 情報の共有による活性化をすすめる.
- 2) 海外の制御関連団体 (IEEE CSS や CCC など) との交流をはかる. また, 国際会議誘致のバックアップを行う体制の基礎固めを行いたい.

3. 3 システム・情報部門

- ・部門大会 (SSI2010) の開催と, 大会のさらなる活性化にむけた企画検討
- ・部門 HP のさらなる充実
- ・企業会員向けの還元企画検討
- ・部会・調査研究会による研究会の開催
- ・部会・調査研究会によるシンポジウムの開催
- ・部会・調査研究会による講演会・講習会の開催
- ・SICE2010 におけるオーガナイズドセッションの企画
- ・各種国内外学術講演会, シンポジウム, 研究会の共催, 協賛, 後援
- ・システム・情報部門賞・奨励賞の授与
- ・新調査研究委員会の設立
- ・基金運用の利用法も含めた部門運営体制の見直し

3. 4 SI 部門

部門の更なる活性化と会員を含めた社会への貢献を目指して, 部門運営の活動基盤体制を整備するとともに, 以下の部門活動を実施する予定である.

(1) 部門大会(SI2010)の開催

2010年12月23日～25日に東北大学にて開催予定。

実行委員長 橋本浩一氏(東北大学)

(2) 2010 IEEE/SICE International Symposium on System Integration

システムインテグレーションに関する第3回目の国際シンポジウムを開催する。実行委員長 橋本浩一氏(東北大学)

(3) 論文集にて特集を企画・刊行

1) 計測自動制御学会論文集 SI2009 特集号(2010年12月号)

(4) セミナーの開催：SI セミナーシリーズ

(5) レスキューロボットコンテストなどによる社会アピール

(6) SICE2010におけるオーガナイズドセッション企画および他部門との共同企画

(7) ロボティクスシンポジウム(JSME, RSJ との共同主催)

(8) 国際会議 IROS, RoboCup などの共催と RoboCup における SICE 冠賞の授与

(9) 部会・調査研究会活動, および各種共催・協賛・後援の実施

(10) 部門活性化のための情報インフラの整備および HP の充実

3. 5 産業応用部門

平成22年度は, SICE 企業会員 3,000 名の活性化に向けて以下のような公開活動を計画している。

1) 「今さら聞けない」シリーズ, 「よく見る会」の開催 年4回

2) 計測制御エンジニア会講座の開催 年1回

3) 計測制御エンジニアの認定試験の開催 年2回

4) SICE2010 in TAIWAN でのオーガナイズドセッションの企画

5) 産業応用部門大会・部会シンポジウムの開催

6) 産業応用部門・部門賞の表彰

そのほか, 各部会間の連携, 部門間の連携を図る活動を計画・推進する。

4. 将来ビジョン委員会

1. SICE-City

(1) SICE City 実現のための具体的アクションプランを計画する。

一例として活動母体に研究環を立ち上げ, フィージビリティスタディの実施を目指す。

(2) SICE City 活動の広報活動として SICE 学会誌に SICE-City (ミニミニ特集) を載せる。

2. 将来ビジョンによる活性化

(1) ビジョン提案を継続的に行う仕組み作りの具体的検討を行う。

(2) ビジョンから導かれる新分野領域の育成・発展・定着化の仕組み作りを行う。

(3) ビジョンロードマップ立案・維持管理のための基本計画と体制づくりを検討する。

3. 部門連携・活性化専門委員会との連携

(1) 2009 年度活動を継続する。

(2) 新分野創出のための仕組みづくりを行う。

5. 支部協議会

(1) 支部協議会共催活動・支援の拡大

支部主催, 支部協議会共催として, 講演会, 講習会, 見学会などを積極的に実施し, 若手研究者を対象に SICE の活動の紹介と SICE への参画を積極的に PR する。

(2) SICE Annual Conference 開催についての活動

Annual Conference(AC)委員会に協力して, Annual Conference 開催地(地方, 首都圏(大都市)と海外に分類し, さらに地方については, 関西支部および中部支部の大都市グループと地方都市グループに分類)の開催パターンの決定し, 開催の手引きやガイドラインなどについて検討して行く。また, SICE2010(台湾), 支部主催国際シンポジウムの開催など, 2010 年度の主要な行事を積極的に支援する。

(3) 支部の活性化

支部活動の活性化のためのこれまでの支部基金の活用について, 今後は「特定費用準備資金」として事業計画に沿った形で積立, そして予定通り支出して行くように積極的な計画的活用となるように促していく。

(4) 部門・支部の連携強化

部門・支部の連携強化のために, 2009 年度と同様に部門協議会と支部協議会の合同会議の開催を

行い、具体的な連携策について検討を行う。また、支部・部門の連携活動、支部の活動などの紹介を SICE Annual Conference(例えば、SICE2011(東京)、SICE2012(秋田))のポスターセッションなどで積極的に PR を行う。ただし、2010 年度は Annual Conference が海外のためポスターによる連携は行わない。

(5) 支部からの情報発信と CPD 制度への積極的参画

支部開催の主なイベント情報を事務局経由で部門にも送付し、連携の足がかりとすると共に、支部間の情報共有化としても利用し、学会システムの積極的な利用を図る。また、CPD ポイント制度への積極的な参画を図り、イベント情報送付時に事務局と相談しながら、CPD 参加証を必要に応じて発行する。

5. 1 北海道支部

1. 第 42 回計測自動制御学会北海道支部学術講演会

日時：平成 22 年 2 月 22 日(月)および 23 日(火)

会場：北海道大学 情報科学研究科棟

協賛：情報処理学会、精密工学会、電気学会、日本機械学会、日本知能情報ファジィ学会の各北海道支部を予定

2. 特別講演会

日時：平成 22 年 2 月 22 日(月)

講師：田中一男氏（電気通信大学知能機械工学科教授）

3. 講演会(3 回)

4. 協賛事業

ロボットトライアスロン

5. 第 46 回支部総会

日時：平成 22 年 1 月 14 日(木) 13:00-

場所：北海道大学 情報科学研究科棟 A23 教室

6. 役員会

- | | |
|----------------|---------------------|
| 1) 第 1 回(幹事会) | 平成 22 年 1 月 14 日(木) |
| 2) 第 2 回(評議員会) | 平成 22 年 2 月 22 日(月) |
| 3) 第 3 回(幹事会) | 6 月 |
| 4) 第 4 回(幹事会) | 11 月 |
| 5) 第 5 回(評議員会) | 11 月 |

5. 2 東北支部

(1) 研究集会の開催

東北支部創設以来続いている口頭発表形式の研究集会を、平成 22 年度も引き続き開催する。平成 21 年度より新設した 3 月研究集会を引続き実施し、卒論・修論の成果発表の場とすることを計画している。研究集会では、30 歳以下の発表者の中で特に優秀な発表を行った者に対して支部優秀発表奨励賞を授与するとともに、支部として本部の研究奨励賞に推薦する。研究集会の講演資料はアーカイブとして東北支部ウェブページに掲載し、研究成果の公開を積極的に行う。

(2) 講演会他各種行事の開催

主催・共催講演会(随時)など、各種行事を積極的に開催し参加者を募ることで若手会員の勧誘を図る。

(3) 役員会の開催

支部運営の主体である運営専門委員会(年 8 回)、ならびに、役員・評議員・運営専門委員合同委員会(年 1 回)、支部総会(年 1 回)を開催する。

5. 3 中部支部

- | | |
|----------|-----|
| 1) 総会 | 1 回 |
| 2) 役員会 | 4 回 |
| 3) 評議員会 | 1 回 |
| 4) 事業委員会 | 5 回 |
| 5) 支部賞表彰 | 2 回 |
| 6) 特別講演会 | 1 回 |

7) 学術講演会	3回
8) 見学会	2回
9) 講習会	1回
10) 講演会	2回
11) シンポジウム	1回
12) 研究会	20回程度
13) 協賛行事	十数回

5. 4 北陸支部

北陸支部における第14期(平成22年度)の事業活動は、講演会、見学会、学術講演会を以下のように開催する予定である。これらを通じて、地域内の研究交流、学会の広報、若手会員の勧誘などを図る。また、電気関係学会北陸支部連合大会において、若手の発表者の中から優秀と認められた発表に対して、計測自動制御学会北陸支部から優秀論文発表賞を授与する。

第14期より、若手研究者の研究奨励の一環として、SICE Annual Conference 発表者への奨励制度を開始する。また、産学交流会議を実施し、北陸地域の産官学の交流を推進する。

1) 総会	1回
2) 幹事会	5回
3) 評議員会	1回
4) 講演会など	10回

5. 5 関西支部

関西支部における2010年度の事業活動は、シンポジウム、特別講演会、講習会、見学会を開催する。シンポジウムは、学生ならびに企業の若手研究者にスポットを当てた若手研究発表会を引続き開催する予定である。これらの事業を通して、さらなる産学官の連携および事業の拡大を目指していく。

事業内容の詳細は次の通りである。

1) シンポジウム	1回(H22.1.15 開催予定)
2) 支部総会	1回(H22.1.28 開催予定)
3) 特別講演会	1回(H22.1.28 開催予定)
4) 講習会	1回
5) 見学会	1回
6) 研究会	1件
7) 支部幹事会	6回
8) 特別幹事会	1回
9) 拡大幹事会	1回

5. 6 中国支部

(1) 事業方針

中国地域のSICE会員および計測と制御に関わる研究者、技術者、学生を主な対象として、地域の会員などにとって魅力ある活動を目標に、以下の事業を展開する。

- 1) 研究活動の場と情報の提供
特別講演会、研究会、学術講演会、講演会、見学会を実施する。また、E-mailやWebを通して支部における活動の情報提供を行う。
- 2) 会員増加への取組み
支部賞の受賞資格を「学術講演会申込時に会員(申込中を含む)であること」に変更し、会員の増加をはかる。
- 3) 支部運営および事業企画・検討
総会、役員会を開催し、支部の諸活動の立案・実施にあたり、これまでの活動内容の検討などを行う。

(2) 事業計画

1) 特別講演会	1回(H22.1.19 開催予定)
2) 学術講演会	1回(H22.11.27-28 開催予定)
3) 計測制御シンポジウム	1回
4) 講演会(他学会主催の講演会の共催を含む)	15回

- | | |
|-------------|-------------------|
| 5) 見学会 | 1回 |
| 6) グループ研究会 | 8件 |
| 7) 支部総会 | 1回(H22.1.19 開催予定) |
| 8) 支部役員会 | 3回 |
| 9) 支部拡大幹事会 | 1回 |
| 10) 支部奨励賞表彰 | 1回 |

5.7 四国支部

(1) 事業方針

2010年度も引続き学術講演会を開催し、企業、大学、高専などの研究者・技術者による研究や技術の紹介、情報交換、討論を行うことによって、四国支部内の「計測」と「制御」に関わる活動の活性化を図る。さらに、四国支部の活動をより一層活性化させる観点から、若年者、会員勧誘対象者、および地域への貢献を意識した講演会、研究会、見学会を計画している。

(2) 事業計画

- | | |
|----------|--|
| 1) 総会 | 1回 2010年1月24日(日), 高知工科大学 |
| 2) 役員会 | 2回 2010年1月24日(日), 高知工科大学
2010年12月, 阿南工業高等専門学校 |
| 3) 学術講演会 | 2回
○ 四国支部学術講演会 2010年11月, 阿南工業高等専門学校
○ 2010年度電気関係学会四国支部連合大会 2010年9月(予定), 愛媛大学 |
| 4) 講演会 | 8回 |
| 5) 研究会 | 2件 |
| 6) 共催事業 | 2件(予定) |
| 7) 見学会 | 1回(予定) |
| 8) 特別幹事会 | 8回 |
| 9) 四国支部賞 | |

5.8 九州支部

事業方針

九州・沖縄地区のSICE会員および計測と制御に関わる研究者、技術者、学生を主な対象として、地域の会員などにとって魅力ある活動を目標に、以下の事業を展開する。

(1) 研究活動の場と情報の提供

特別講演会、研究会、SICE九州フォーラム、講義会、学術講演会、講演会などを実施もしくは実施予定。また、総会やWebを通して支部における活動の情報提供を行う。

(2) 学生会員と賛助会員増加への取組み

学術講演会と同時に学生発表交流会を企画する。発表を通して学生間および一般・会員との交流を深めることを目的とし、学生に気楽に参加してもらうことで、SICEの魅力を学生に伝える場を提供する。九州・沖縄地区企業技術者に対して本学会の魅力を高める事業をSICE九州フォーラムなどの支部事業により提供する。これらの事業への企業技術者への参加を促す。

(3) 支部運営および事業企画・検討

総会、評議員会、役員会、委員会を開催し、支部の諸活動の立案・実施にあたりとともに、これまでの活動内容の検討や改革、新企画の発案などを行う。

平成22年度九州支部事業実施回数

- | | |
|----------------|------------------|
| 1) 支部総会 | 1回 |
| 2) SICE九州フォーラム | 1回 |
| 3) 講義会 | 1回 |
| 4) 特別講演会 | 1回 |
| 5) 学術講演会 | 1回 |
| 6) 学生発表交流会 | 1回 |
| 7) 講演会 | 10回 |
| 8) 見学会 | 0回 (計装研究会と隔年で実施) |
| 9) 役員会 | 3回 |
| 10) 評議員会 | 1回 |

- | | |
|-------------|----|
| 11) 事業委員会 | 2回 |
| 12) 支部奨励賞表彰 | 1回 |

II 事業

(1) 会誌「計測と制御」を毎月発行

- 1月号 特集・先進超音波計測—音でみる(見る, 視る, 観る, 診る, 鑑る, 看る)—
- 2月号 特集・実践的制御技術者の育成—SICE プロセス塾—
- 3月号 特集・産業オートメーションにおける情報連携にむけた最新動向
- 4月号 特集・ゆらぎと雑音
- 5月号 特集・実用化されつつある高品質数値計算とその画期的な応用
- 6月号 特集・人とロボットの共存する環境の実現にむけて
- 7月号 特集・プラントモデリングの新展開
—効率的な制御対象モデリングと制御システムの開発を目指して—
- 8月号 特集・統合生命科学・予測生命科学を支えるソフトウェア基盤技術
- 9月号 特集・「つくばチャレンジ」—自律移動ロボットで公道走行に挑戦する—
- 10月号 特集・リスク管理のための計測と標準
- 11月号 ミニ特集・量子化制御に関する新展開
- 12月号 特集・生体計測技術が拓く異分野融合研究

(2) 論文集「計測自動制御学会論文集」を毎月発行

「産業界に貢献する制御技術の最前線」・「SSI2009 特集—一次世代のシステム知を拓くシステム・情報技術—」・「次世代イノベーションのためのシステム・インテグレーション」の特集号を発行予定

(3) 産業論文

随時発行(Web公開)

(4) 英文論文集 SICE JCMSI

Vol.3 (No.1~No.6)の隔月発行を行う。

(5) 講演会

- (1) 主催 SICE Annual Conference 2010 (SICE2010 in TAIWAN)(10.8.18-21 ・ Grand Hotel)
- (2) 共催 第53回自動制御連合講演会(10.11.4-6・高知)
他共催行事 15回程度開催。

(6) 部門大会／部門学術講演会

各部門1回の部門大会／部門学術講演会を開催。

(7) 支部関係／支部学術講演会

各支部において、学術講演会、講演会、研究会、シンポジウム、見学会などの行事を随時開催。

(8) 講習会

講習会／セミナーを10回程度開催。

(9) シンポジウム

シンポジウムを15回程度開催。

(10) 部門活動

各分会／研究会による講演会、研究会、シンポジウムなどの行事を随時開催。

(11) 国際会議(共催)

共催行事を10回程度開催。

(12) 出版

- ・計測・制御テクノロジーシリーズの刊行を継続する。
- ・SICEの出版関連事業の新しいあり方を関連委員会と連携して検討する。

Ⅲ 学会賞

計測自動制御学会賞は、SICE2010 会場において贈呈。
なお、学術奨励賞は、第 50 回定時総会会場において贈呈。

Ⅳ 名誉会員

名誉会員証は、SICE2010 会場において贈呈。

Ⅴ フェロー

フェロー称号は、SICE2010 会場において贈呈。

Ⅵ SICE 認定計測制御エンジニア

2009 年度認定試験(2009.12.4-5 実施)の合格・認定者に対し、SICE 計測制御エンジニア認定証を第 49 回定時総会会場において贈呈。3 月 6 日に関西で、3 回目の地方試験を実施する。

Ⅶ 部門賞・支部賞

部門賞および支部賞はそれぞれの部門大会／学術講演会、支部大会などにおいて贈呈。

Ⅷ 会 議

- | | | |
|--------------|-----------------------|--------------------|
| 1. 総 会 | 第 49 回定時総会 | (10.2.24・東京大学山上会館) |
| 2. 理事会 | | 6 回 |
| 3. 常務理事会 | | 3 回 |
| 4. 役員・評議員懇談会 | | 1 回 |
| 5. 支部協議会 | | 3 回 |
| 6. 賛助会員懇談会 | | 1 回 |
| 7. 関連団体懇談会 | | 1 回 |
| 8. 各種委員会 | 本部および部門の各種委員会を随時開催。 | |
| 9. 支部役員会／委員会 | 各支部総会、役員会、各種委員会を随時開催。 | |

Ⅸ その他

(1) 国際関係

1. 国際計測連合(IMEKO)への協力
2. 国際自動制御連盟(IFAC)への協力
3. ISA, CIS, IEEE, ICROS, CAA, CACS との交流
4. 来日外国学識者との交流
5. APFICS への協力
6. 海外技術調査派遣

(2) 国内関係

1. 日本工学会など関連学協会との協力
2. システム制御情報学会との事業協力
3. 横断型基幹科学技術研究団体連合への協力
4. JABEE への協力
5. 日本工学会 CPD 協議会への協力